

事務事業名 要保護・準要保護就学援助費（中学校）

区分	No	名称					
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち					
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む					
施策	9						
小分類	9						
主要な施策	9						
事務事業番号	002	事業開始年度	昭和 62 年度	事業終了年度	平成 - 年度	会計種別	一般会計

部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
-----	-----	-------	--------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に、就学に必要な援助を行うことにより、教育の機会均等の理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に、就学に必要な援助を行った。 【事業実績】 ・対象生徒数 平成23年度 279人 平成22年度 313人 平成21年度 309人 ・補助事業内容 給食費、学用品費、通学費、医療費、修学旅行費、校外活動費
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	今後も、経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品費等経費の一部の援助をしていく。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	学校教育法 第19条 登別市就学援助事務処理運用基準

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称 要保護児童生徒援助費補助金	千円	304	351	389	278	278
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	30,102	27,804	32,983	22,817	23,639
事業費 合計			30,406	28,155	33,372	23,095	23,917

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果指標	対象生徒数	人	目標値	285	280	285	275	300
			実績値	313	279			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品等の経費の一部を援助することにより、教育の機会均等理念に基づき、義務教育を円滑に推進することを課題としている。</p>	<p>今後も、経済的理由により就学困難と認められる中学校生徒の保護者に対して、就学に必要な学用品等経費の一部を援助していく。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 経済的理由により、就学困難と認められる生徒に教育上必要な支援等を行い、就学の機会を確保することは、教育基本法第4条（教育の機会均等）及び学校教育法第19条に定められているため、市が本事業を実施することは妥当である。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 教育の機会均等理念に基づき、義務教育を円滑に推進するために必要な事業である。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 本事業の経費は、経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者への援助であり、経費削減は本事業の実施を困難にする。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 経済的理由により、就学困難と認められる生徒の保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等理念に基づき、義務教育を円滑に推進する。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、継続して就学に必要な学用品等の経費の一部を援助していく必要がある。
----	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
----	----